



2025年農林業センサス農林業経営体調査 結果の概要（確定値 香川県分）

農業経営体は5年前に比べて24.3%減少したが、法人経営体は5年前に比べて4.1%増加し、法人化が進展している。

— 基幹的農業従事者のうち70歳以上が占める割合は67.5%で4.0ポイント上昇 —

【調査結果の概要】

1 農林業経営体

農林業経営体数（令和7年2月1日現在）は12,484経営体で、5年前に比べて4,006経営体（24.3%）減少した。

このうち、農業経営体数は12,457経営体、林業経営体数は74経営体となり、5年前に比べてそれぞれ4,002経営体（24.3%）、14経営体（15.9%）減少した。

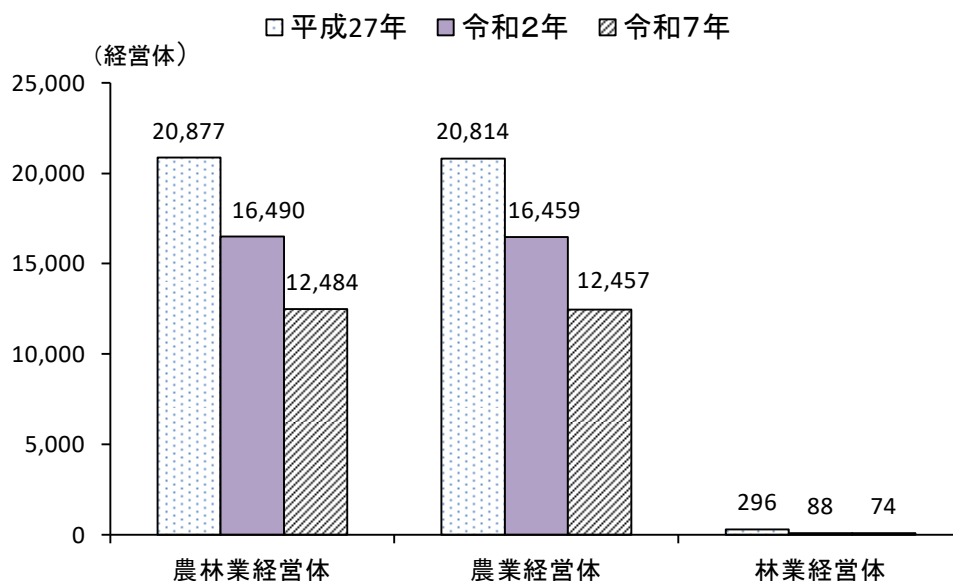
表1 農林業経営体数

単位：経営体

	農林業経営体		農業経営体		林業経営体	
				個人経営体		個人経営体
平成27年	20,877	20,814	20,472		296	274
令和2年	16,490	16,459	16,023		88	72
7年	12,484	12,457	12,007		74	59
増減率(%)						
R2/H27	△ 21.0	△ 20.9	△ 21.7		△ 70.3	△ 73.7
R7/R2	△ 24.3	△ 24.3	△ 25.1		△ 15.9	△ 18.1

注：農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

図1 農林業経営体数



2 農業経営体

(1) 農業経営体数

農業経営体のうち、個人経営体は12,007経営体、団体経営体は450経営体となり、5年前に比べ、個人経営体は4,016経営体(△25.1%)減少し、団体経営体は14経営体(3.2%)増加した。

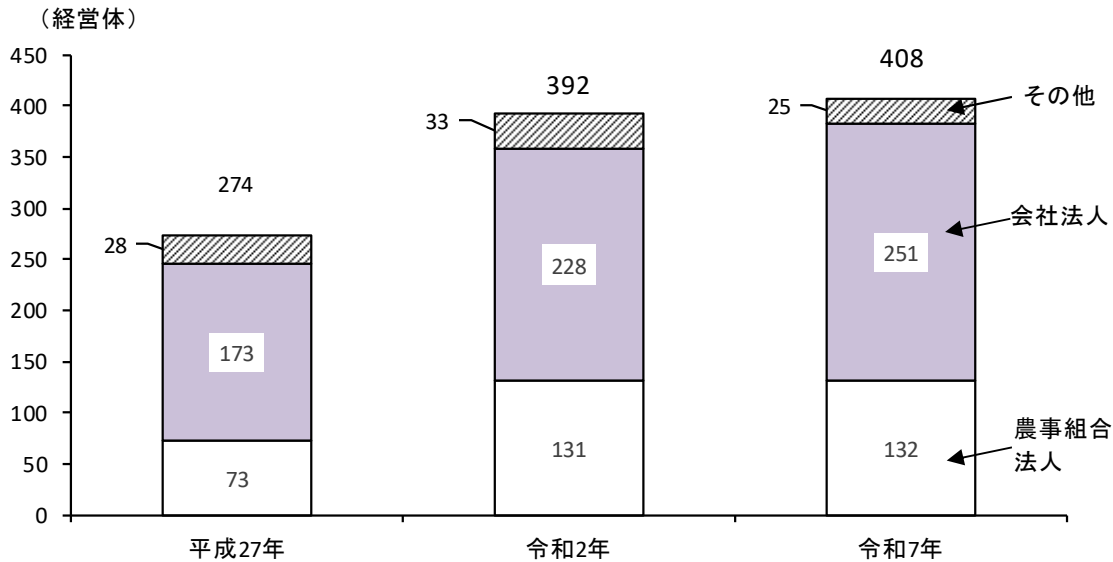
表2 農業経営体数

	農業経営体 ①+②	個人経営体 ①	団体経営体 ②	法人経営体					団体経営体 に占める 法人割合
				計	農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人	
	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	%
平成27年	20,814	20,472	342	274	73	173	24	4	80.1
令和2年	16,459	16,023	436	392	131	228	28	5	89.9
7年	12,457	12,007	450	408	132	251	18	7	90.7
増減率(%)									
R2/H27	△ 20.9	△ 21.7	27.5	43.1	79.5	31.8	16.7	25.0	-
R7/R2	△ 24.3	△ 25.1	3.2	4.1	0.8	10.1	△ 35.7	40.0	-

団体経営体のうち法人経営体は408経営体となり、5年前に比べて16経営体(4.1%)増加した。この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は90.7%となった。

また、法人経営体の内訳をみると、会社法人は251経営体で、5年前に比べ23経営体(10.1%)増加した。

図2 法人化している農業経営体数



(2) 経営耕地面積

農業経営体 12,457 経営体のうち経営耕地のある経営体数は 12,374 経営体で、5年前と比べて 3,991 経営体(24.4%)減少した。経営耕地面積は 15,391ha となり、5年前に比べて 2,271ha (12.9%) 減少した。

なお、農業経営体の経営耕地面積のうち借入耕地面積は 7,308ha となり、5年前に比べて 339ha (4.9%) の増加となった。

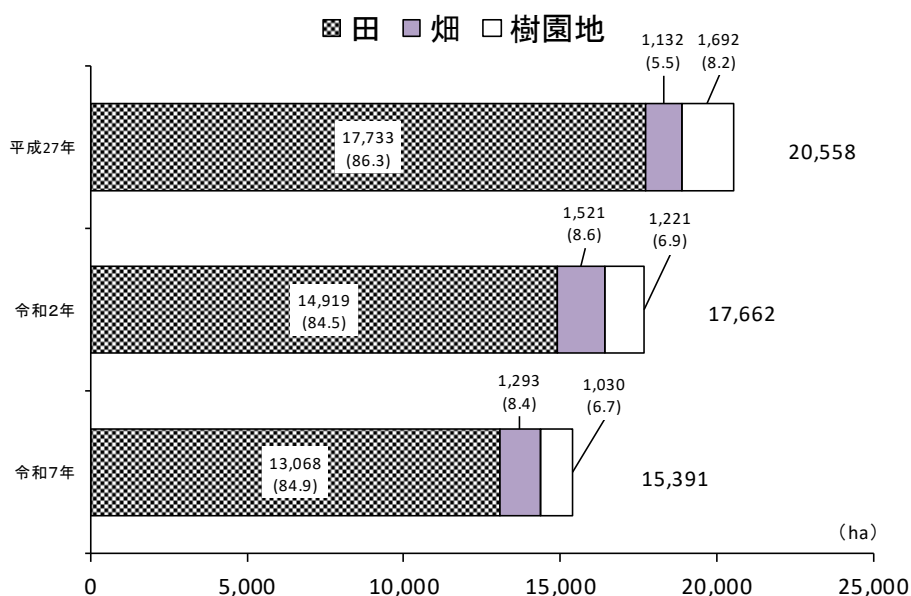
表3 農業経営体の経営耕地面積の状況

単位：経営体、ha

	経営耕地のある経営体数		経営耕地総面積		田		畑	
	経営耕地のある経営体数	借入耕地のある経営体数	経営耕地総面積	借入耕地面積	田のある経営体数	面積	畑のある経営体数	面積
平成27年	20,695	5,765	20,558	6,729	19,621	17,733	5,278	1,132
令和2年	16,365	4,526	17,662	6,969	15,122	14,919	4,428	1,521
7年	12,374	4,152	15,391	7,308	11,338	13,068	3,874	1,293
増減率(%)								
R2/H27	△ 20.9	△ 21.5	△ 14.1	3.6	△ 22.9	△ 15.9	△ 16.1	34.4
R7/R2	△ 24.4	△ 8.3	△ 12.9	4.9	△ 25.0	△ 12.4	△ 12.5	△ 15.0

	樹園地	
	樹園地のある経営体数	面積
平成27年	3,774	1,692
令和2年	2,282	1,221
7年	2,027	1,030
増減率(%)		
R2/H27	△ 39.5	△ 27.8
R7/R2	△ 11.2	△ 15.6

図3 経営耕地面積の構成

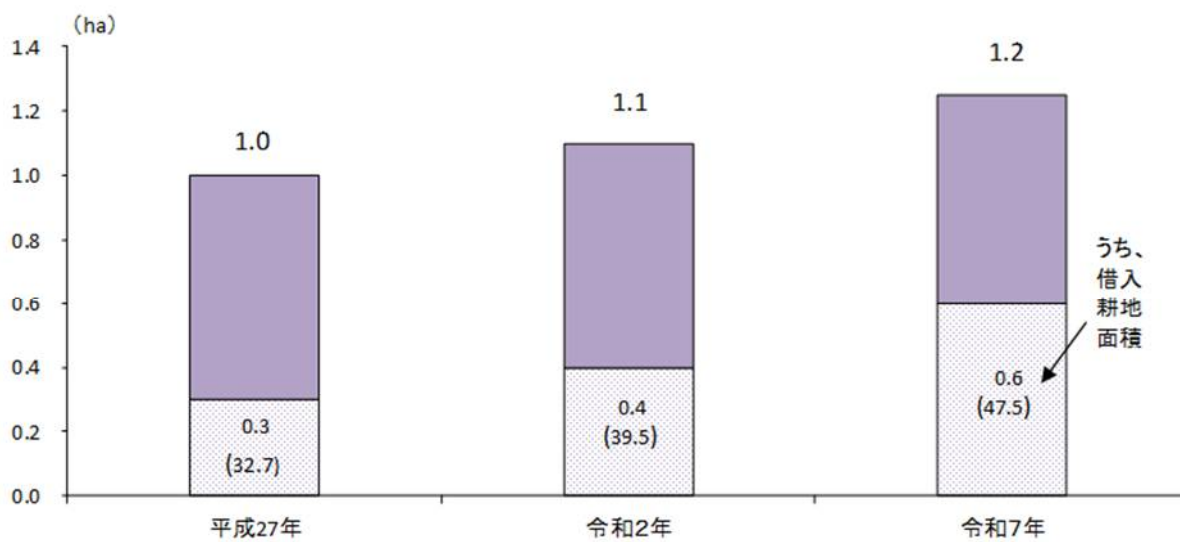


注：()内は経営耕地面積に占める割合(%)である。

経営耕地のある農業経営体の1経営体あたりの経営耕地面積は、1.2haで、5年前に比べて0.1ha(9.1%)増加した。

また、経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合は47.5%となり、5年前に比べて8.0ポイント増加した。

図4 1農業経営体あたりの経営耕地面積



注：()は借入耕地面積の割合(%)である。

(3) 経営耕地面積規模別の農業経営体数

経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ5ha以上10ha未満及び20ha以上50ha未満の層で増加した。

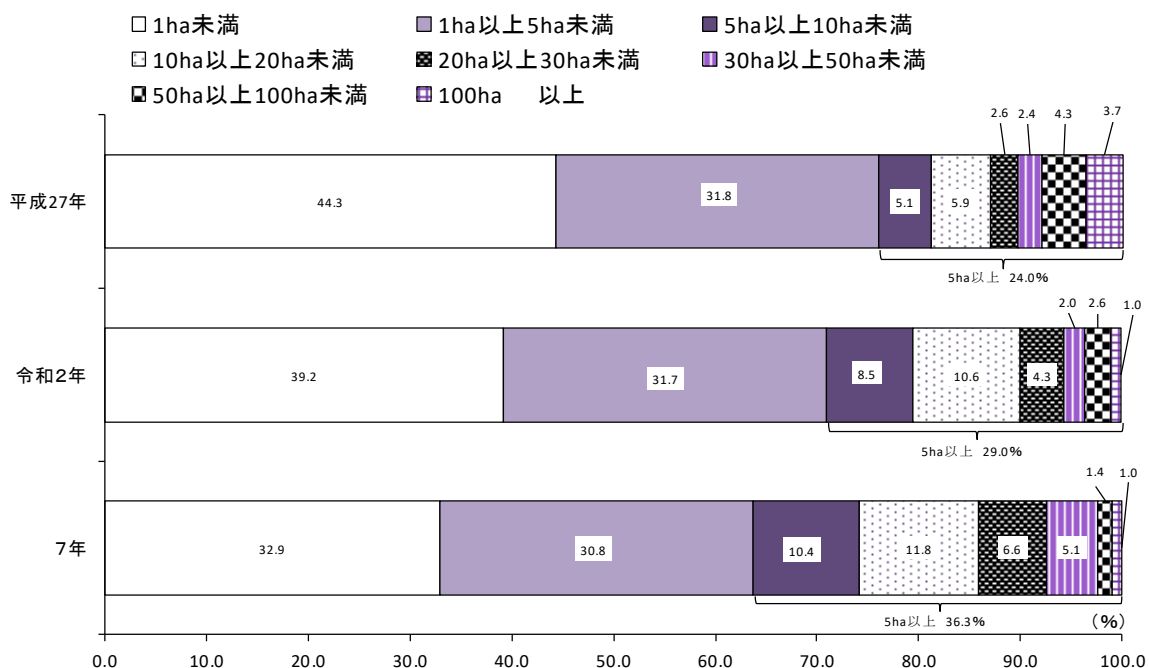
表4 経営耕地面積規模別の農業経営体数

区分	計	経営耕地 なし	単位：経営体							
			経営耕地 し	1ha未満	1ha以上 5ha未満	5ha以上 10ha未満	10ha以上 20ha未満	20ha以上 30ha未満	30ha以上 50ha未満	50ha以上 100ha未満
平成27年	20,814	119	16,325	4,070	154	91	22	13	13	7
令和2年	16,459	94	12,631	3,324	223	137	32	10	7	1
7年	12,457	83	9,162	2,777	233	135	42	21	3	1
増減率(%)										
R2/H27	△ 20.9	△ 21.0	△ 22.6	△ 18.3	44.8	50.5	45.5	△ 23.1	△ 46.2	△ 85.7
R7/R2	△ 24.3	△ 11.7	△ 27.5	△ 16.5	4.5	△ 1.5	31.3	110.0	△ 57.1	0.0
構成比(%)										
平成27年	100.0	0.6	78.4	19.6	0.7	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0
令和2年	100.0	0.6	76.7	20.2	1.4	0.8	0.2	0.1	0.0	0.0
7年	100.0	0.7	73.5	22.3	1.9	1.1	0.3	0.2	0.0	0.0

(4) 経営耕地面積規模別の経営耕地面積割合

農業経営体の経営耕地面積を規模別にみると、5ha以上50ha未満の農業経営体の経営耕地面積が増加傾向にあり、その結果、全体に占める5ha以上の層が、5年前に比べて7.3ポイント上昇した。

図5 経営耕地面積規模別の経営耕地面積割合



(5) 水稲作付面積規模別の農業経営体数

販売目的で水稲を作付した農業経営体は 9,476 経営体で、5 年前に比べ 3,206 経営体 (25.3%) 減少した。

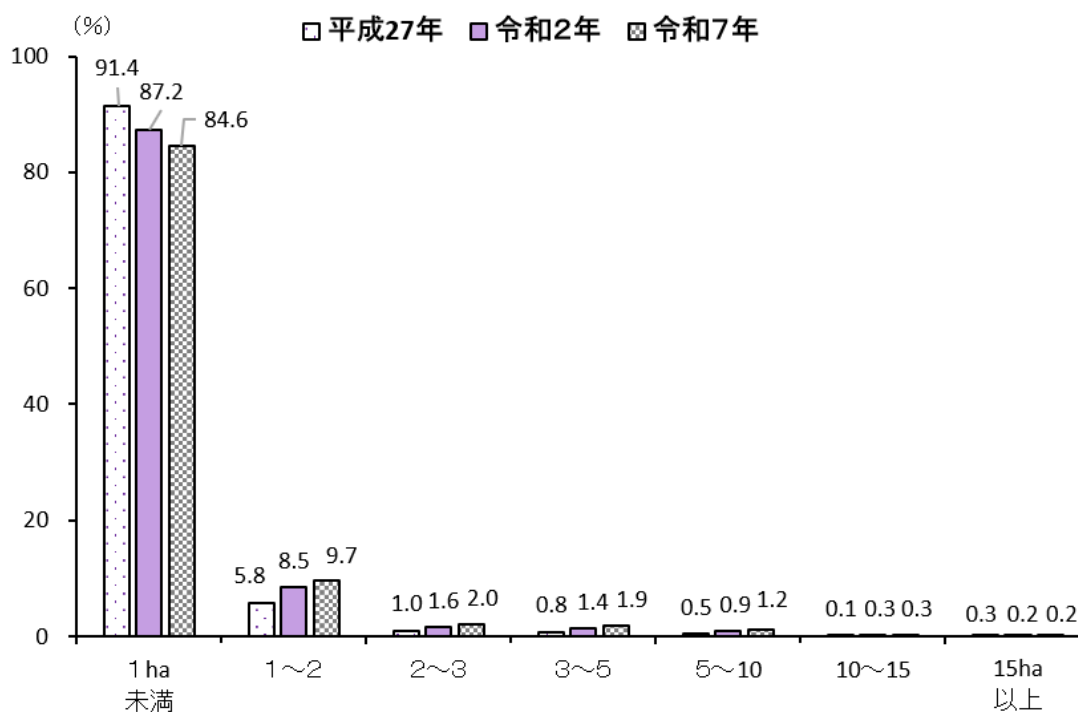
水稲作付面積規模別に農業経営体の増減率をみると、5 年前に比べ、5 ha 以上 10ha 未満及び 15ha 以上の層で農業経営体数が増加した。

表 5 水稲作付面積規模別の農業経営体数

単位：経営体

	計	1 ha 未満	1～2	2～3	3～5	5～10	10～15	15ha 以上
平成27年	16,413	15,007	947	172	137	86	22	42
令和2年	12,682	11,054	1,076	199	180	114	39	20
7年	9,476	8,021	917	192	180	116	27	23
増減率(%)								
R2/H27	△ 22.7	△ 26.3	13.6	15.7	31.4	32.6	77.3	△ 52.4
R7/R2	△ 25.3	△ 27.4	△ 14.8	△ 3.5	0.0	1.8	△ 30.8	15.0
構成比(%)								
平成27年	100.0	91.4	5.8	1.0	0.8	0.5	0.1	0.3
令和2年	100.0	87.2	8.5	1.6	1.4	0.9	0.3	0.2
7年	100.0	84.6	9.7	2.0	1.9	1.2	0.3	0.2

図 6 水稲作付面積規模別の農業経営体数の構成割合



(6) 農産物販売金額規模別の経営体数

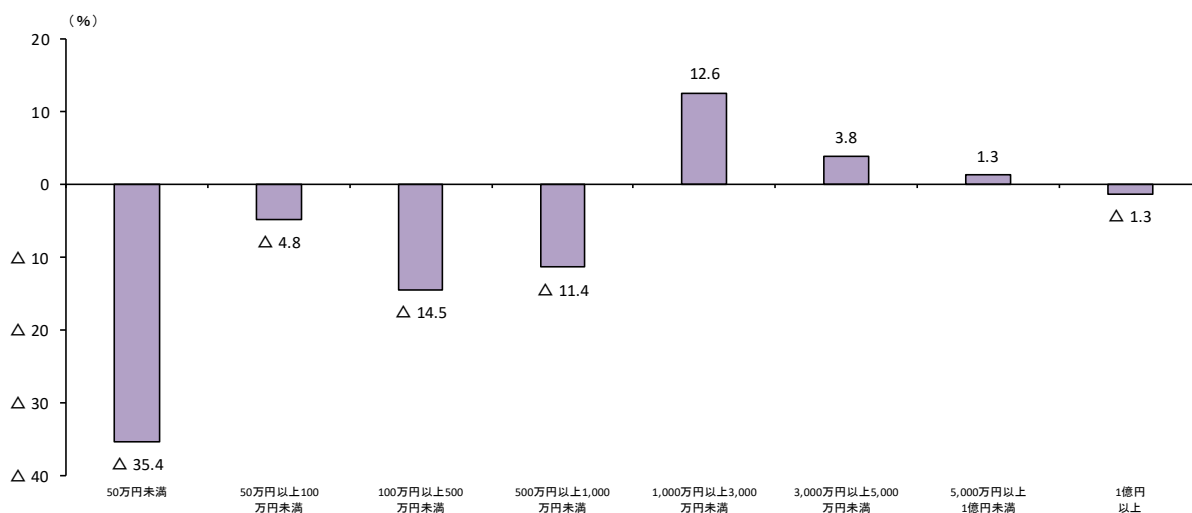
農産物販売金額規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べて1,000万円以上1億円未満の層で農業経営体数が増加した。

表6 農産物販売金額規模別経営体数

単位：経営体

	計	50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1,000万円未満	1,000万円以上3,000万円未満	3,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上1億円未満	1億円以上
平成27年	20,814	13,621	2,570	3,185	741	453	94	83	67
令和2年	16,459	9,755	2,502	2,789	721	461	79	77	75
7年	12,457	6,299	2,382	2,384	639	519	82	78	74
増減率(%)									
R2/H27	△ 20.9	△ 28.4	△ 2.6	△ 12.4	△ 2.7	1.8	△ 16.0	△ 7.2	11.9
R7/R2	△ 24.3	△ 35.4	△ 4.8	△ 14.5	△ 11.4	12.6	3.8	1.3	△ 1.3

図7 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率



(7) 農産物販売金額1位の部門別経営体数

農産物の売上げ1位の部門別経営体数は、稲作が7,326経営体でトップであるが、5年前に比べて2,159経営体(22.8%)減少した。次いで、露地野菜が1,512経営体で566経営体(27.2%)減少した。

構成比で見ると、最も大きな割合を占める稲作が64.6%で5年前から0.3ポイント低下した。次いで、露地野菜が13.3%で5年前から0.9ポイント低下した。

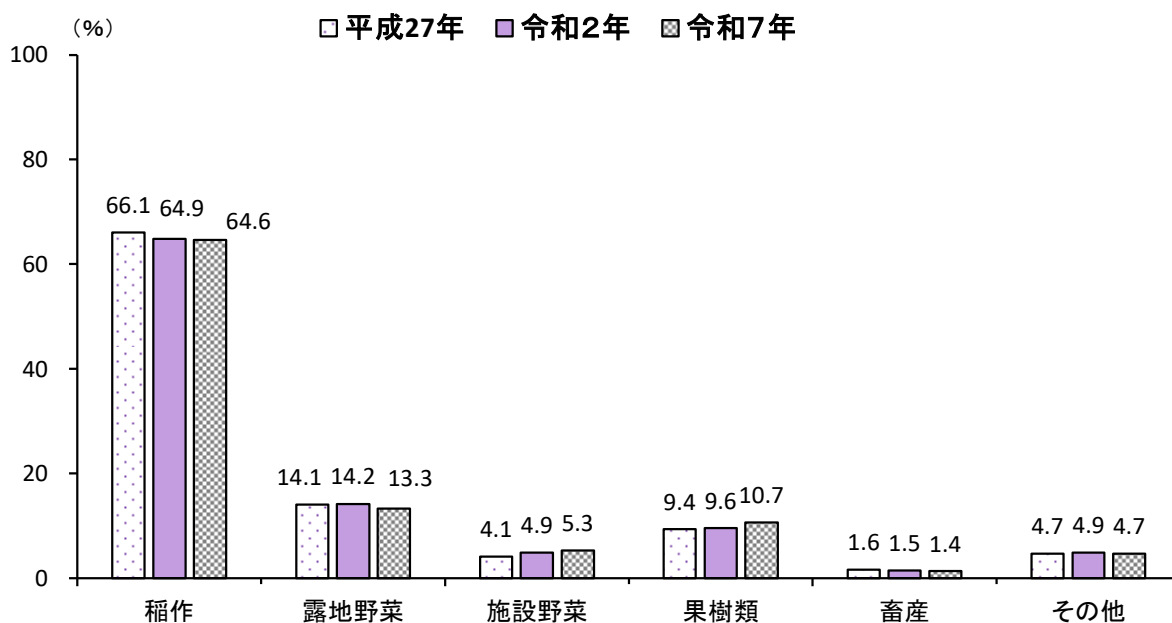
表7 農産物販売金額1位の部門別経営体数

単位：経営体

	農産物の販売のあった経営体	農産物販売金額1位の部門別					
		稲作	露地野菜	施設野菜	果樹類	畜産	その他
平成27年	18,911	12,505	2,668	781	1,778	295	884
令和2年	14,622	9,485	2,078	721	1,407	219	712
7年	11,339	7,326	1,512	603	1,209	160	529
増減率(%)							
R2/H27	△ 22.7	△ 24.2	△ 22.1	△ 7.7	△ 20.9	△ 25.8	△ 19.5
R7/R2	△ 22.5	△ 22.8	△ 27.2	△ 16.4	△ 14.1	△ 26.9	△ 25.7
構成比(%)							
平成27年	100.0	66.1	14.1	4.1	9.4	1.6	4.7
令和2年	100.0	64.9	14.2	4.9	9.6	1.5	4.9
7年	100.0	64.6	13.3	5.3	10.7	1.4	4.7

※「その他」とは、麦類作、穀類・いも類・豆類、工芸農作物、花き・花木などである。

図8 農産物販売金額1位の部門別にみた農業経営体数の構成割合



(8) 青色申告を行っている農業経営体数

青色申告を行っている農業経営体は3,964経営体で、農業経営体に占める割合は31.8%となった。このうち正規の簿記を行っている農業経営体数は2,629経営体で、農業経営体に占める割合は21.1%となった。

表8 青色申告を行っている農業経営体数

単位：経営体

	計	青色申告を行っている				青色申告を行っていない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
令和2年	16,459	3,772	2,478	958	336	12,687
7年	12,457	3,964	2,629	1,037	298	8,493
構成比(%)						
令和2年	100.0	22.9	15.1	5.8	2.0	77.1
7年	100.0	31.8	21.1	8.3	2.4	68.2
増減率(%)						
令和7年/2年	△ 24.3	5.1	6.1	8.2	△ 11.3	△ 33.1

(9) データを活用した農業を行っている農業経営体数

データ（気象状況、市況、農作業履歴、生育状況等の情報）を活用した農業を行っている農業経営体は4,406経営体で、農業経営体に占める割合は35.4%となった。

表9 データを活用した農業を行っている農業経営体数

単位：経営体

	計	データを活用した農業を行っている（複数回答）					データを活用した農業を行っていない
		小計 (実数)	気象・市況等のデータを見て農業	農作業履歴等のデータをパソコン等で記録	機器・センサーを用いて生育状況等のデータを計測・取得し分析	データ分析を活用した営農上のサービスやサポートを利用	
総数（令和7年）	12,457	4,406	4,029	1,239	216	259	8,051
構成比(%)	100.0	35.4	32.3	9.9	1.7	2.1	64.6

(10) 主副業別農業経営体数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は1,580経営体で、5年前に比べて172経営体（9.8%）の減少、準主業経営体は1,036経営体で790経営体（43.3%）の減少、副業的経営体は9,391経営体で3,054経営体（24.5%）の減少となった。

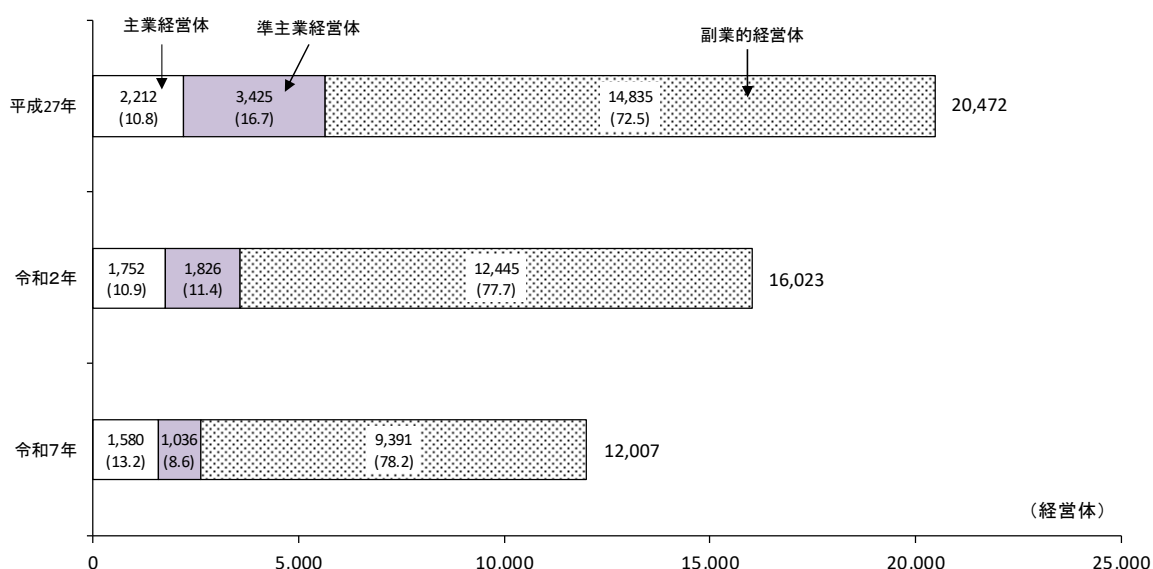
この結果、個人経営体の農業経営体に占める構成割合は、主業経営体が13.2%、準主業経営体が8.6%、副業的経営体が78.2%となった。

表 10 主副業別農業経営体数（個人経営体）

単位：経営体

	計	主業経営体		準主業経営体		副業的経営体
			65歳未満の農業専従者がいる		65歳未満の農業専従者がいる	
平成27年	20,472	2,212	1,671	3,425	1,081	14,835
令和2年	16,023	1,752	1,438	1,826	611	12,445
7年	12,007	1,580	1,235	1,036	304	9,391
増減率(%)						
R2/H27	△ 21.7	△ 20.8	△ 13.9	△ 46.7	△ 43.5	△ 16.1
R7/R2	△ 25.1	△ 9.8	△ 14.1	△ 43.3	△ 50.2	△ 24.5
構成比(%)						
平成27年	100.0	10.8	—	16.7	—	72.5
令和2年	100.0	10.9	—	11.4	—	77.7
7年	100.0	13.2	—	8.6	—	78.2

図 9 主副業別農業経営体数（個人経営体）の構成



注：（ ）内は個人経営体数に占める割合（%）である。

(11) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（自営農業を主な仕事としている世帯員）は12,284人で、5年前に比べて5,906人（32.5%）減少した。

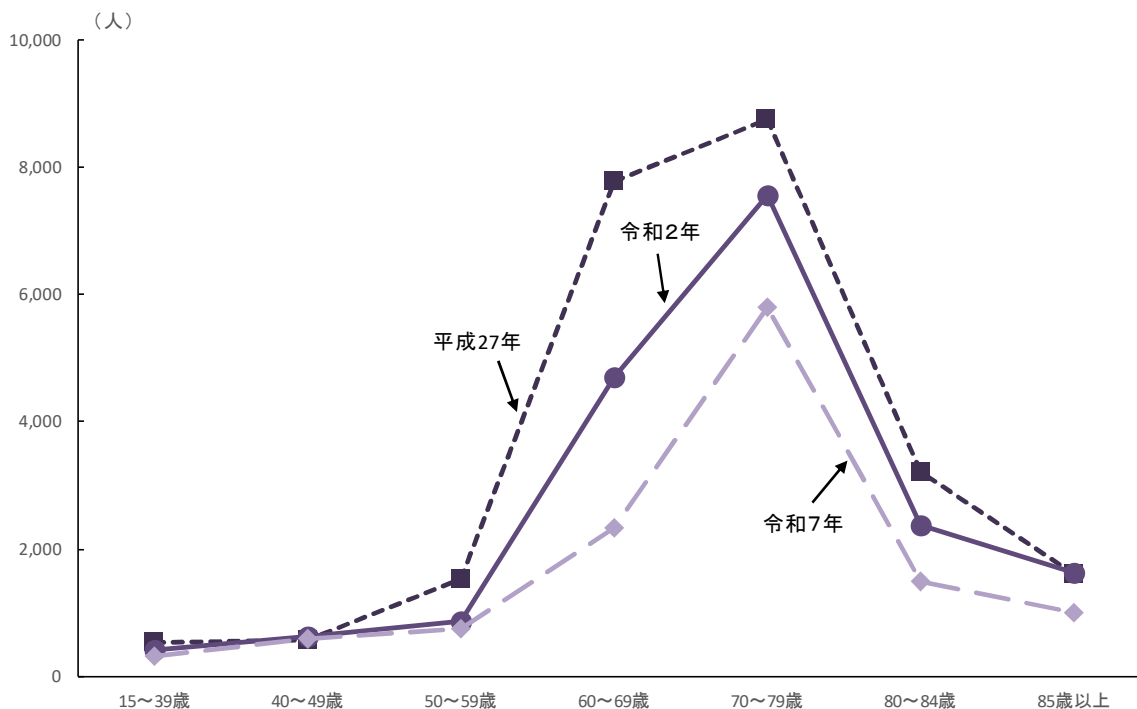
基幹的農業従事者のうち70歳以上が占める割合は67.5%となり、5年前に比べて4.0ポイント上昇した。

表 11 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）

単位：人

	計	15～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80～84歳	85歳以上
平成27年	23,998	529	580	1,526	7,777	8,750	3,225	1,611
令和2年	18,190	417	639	873	4,703	7,559	2,377	1,622
7年	12,284	329	588	750	2,330	5,795	1,493	999
増減率(%)								
R2/H27	△ 24.2	△ 21.2	10.2	△ 42.8	△ 39.5	△ 13.6	△ 26.3	0.7
R7/R2	△ 32.5	△ 21.1	△ 8.0	△ 14.1	△ 50.5	△ 23.3	△ 37.2	△ 38.4
構成比(%)								
平成27年	100.0	2.2	2.4	6.4	32.4	36.5	13.4	6.7
令和2年	100.0	2.3	3.5	4.8	25.9	41.6	13.1	8.9
7年	100.0	2.7	4.8	6.1	19.0	47.2	12.2	8.1

図 10 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移



3 林業経営体

(1) 林業経営体数

林業経営体のうち、個人経営体は59経営体、団体経営体は15経営体となり、5年前に比べてそれぞれ13経営体(18.1%)、1経営体(6.3%)減少した。

団体経営体に占める法人経営体の割合は73.3%となり、4.5ポイント上昇した。

表 12 林業経営体数

	林業経営体 ①+②	個人経営体 ①	団体経営体 ②		団体経営体に 占める法人割合
			法人経営体	経営体	
	経営体	経営体	経営体	経営体	%
平成27年	296	274	22	14	63.6
令和2年	88	72	16	11	68.8
7年	74	59	15	11	73.3
増減率(%)					
R2/H27	△ 70.3	△ 73.7	△ 27.3	△ 21.4	-
R7/R2	△ 15.9	△ 18.1	△ 6.3	0.0	-

(2) 保有山林面積規模別林業経営体の構成割合

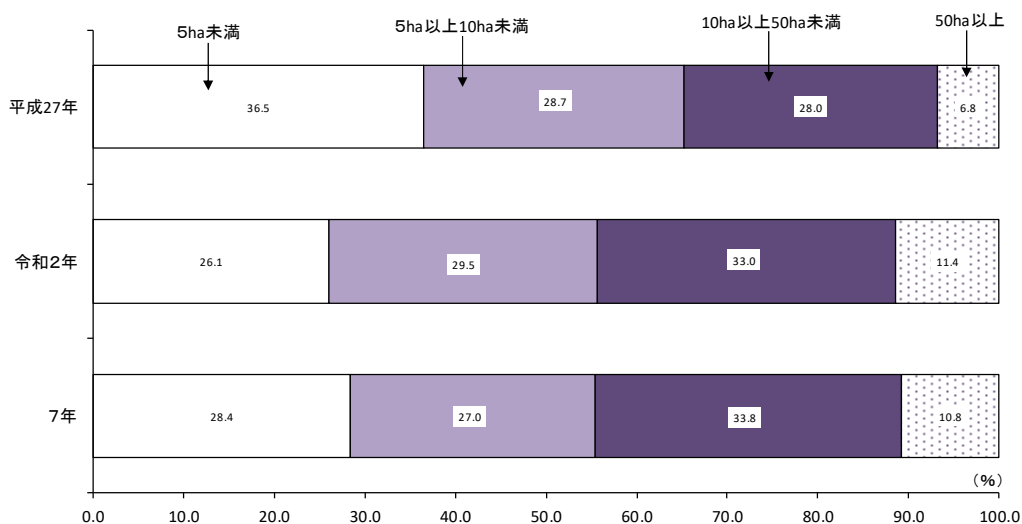
保有山林面積規模別に林業経営体の構成割合をみると、5ha未満が28.4%、5ha以上10ha未満が27.0%、10ha以上50ha未満が33.8%、50ha以上が10.8%となった。

表 13 保有山林面積規模別林業経営体数

単位：経営体

	計	5ha未満	5ha以上 10ha未満	10ha以上 50ha未満	50ha 以上
平成27年	296	108	85	83	20
令和2年	88	23	26	29	10
7年	74	21	20	25	8
増減率(%)					
R2/H27	△ 70.3	△ 78.7	△ 69.4	△ 65.1	△ 50.0
R7/R2	△ 15.9	△ 8.7	△ 23.1	△ 13.8	△ 20.0
構成比(%)					
平成27年	100.0	36.5	28.7	28.0	6.8
令和2年	100.0	26.1	29.5	33.0	11.4
7年	100.0	28.4	27.0	33.8	10.8

図 11 保有山林面積規模別にみた林業経営体の構成割合



【調査の概要】

1 調査の目的

2025年農林業センサスは、我が国の農林業の生産構造、就業構造及び農山村等の農林業をとりまく実態を明らかにするとともに、我が国の農林行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的としています。

2 調査体系

(1) 調査系統

農林水産省-都道府県-市区町村-統計調査員-調査対象

(2) 調査方法

統計調査員が調査対象に調査票を配布し、調査対象が記入した調査票を統計調査員又はオンラインにより回収する自計申告の方法

(3) 調査対象

農林産物の生産を行う又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が一定規模以上の「農林業生産活動」を行う者（組織の場合は代表者）を対象に行います。

(4) 調査事項

- ア 経営の態様
- イ 世帯の状況
- ウ 農業労働力
- エ 経営耕地面積等
- オ 農作物の作付面積等及び家畜の飼養状況
- カ 農産物の販売金額等
- キ 農作業受託の状況
- ク 農業経営の特徴
- ケ 農業生産関連事業
- コ 保有山林面積
- サ 育林面積等及び素材生産量
- シ 林業労働力
- ス 林産物の販売金額等
- セ 林業作業の委託及び受託の状況
- ソ その他農林業経営体の現況

3 調査期日

令和7年2月1日現在

4 調査の法的根拠

統計法（平成19年法律第53号）、統計法施行令（平成20年政令第334号）、農林業センサス規則（昭和44年農林省令第39号）及び平成16年5月20日農林水産省告示第1071号（農林業センサス規則第5条第1項の農林水産大臣が定める農林業経営体等を定める件）に基づき基幹統計調査として実施しています。

5 利用上の注意

- (1) 統計数値については、単位ごとに四捨五入しており、合計値と内訳の計が一致しないことがあります。

また、解説中の各表の増減率、構成比や統計表中の構成比等は、四捨五入前の原数値により算出しているため、表上の数値で算出したものと若干の差が生じる場合があります。

- (2) 表中に用いた記号は以下のとおりです。

「 0 」 …… 単位に満たないもの

「 - 」 …… 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの

「 △ 」 …… 減少したもの

6 用語の解説

農林水産省ホームページ 調査の概要

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noucen/gaiyou/index.html>